

地方圏でのテレワーク促進可能性と生活行動への影響に関する基礎的研究

徳島大学 学生会員 ○清水凜太郎 徳島大学 正会員 奥嶋政嗣

1. 研究の背景と目的

現在、働き方改革の一環としてテレワーク普及の推進がされている。パンデミックに伴ってテレワークの認知と実施が促進した。しかしながら、地方圏でのテレワーク普及率は比較的低い状況にある。テレワークの実施は、通勤者の生活行動へ影響を与える可能性がある。そこで本研究では、地方圏におけるテレワークの促進可能性と生活行動への影響の把握を目的とする。特に、一部時間帯でのテレワークに着目して分析する。

2. テレワークの現状と既往研究の整理

雇用型就業者において、勤務先のテレワーク制度の導入は約40%と報告されている。雇用型テレワーカーの割合は首都圏で34%であるのに対して、地方都市圏では16%に留まっている。テレワークの普及が進む首都圏について、既往研究では鉄道利用通勤者を対象として、サテライト型テレワーク選択に関わる交通行動モデルが構築されている。一方、地方圏では自動車通勤の割合が高いなどの差異があり、大都市圏とは生活行動についての意思決定構造も異なると考えられる。

3. 地方圏でのテレワーク現状と生活行動への影響把握

地方圏のテレワークについて分析するために、Webアンケート調査を実施した。対象地域（徳島県およびその周辺4県）の通勤者について、一部のみでもテレワークによって実施可能な業務があるとの回答は30.3%であった。この回答者から抽出した400サンプルを対象として分析することとする。対象サンプルについて、テレワーク実施場所は「自宅」との回答が93%を占めている。また、自動車通勤者は58%である。就業先までの平均所要時間は27.3分であった。

テレワーク制度の整備と実施の現状についての回答割合を図1に示す。テレワークの実施割合は33%である。一方、制度が整備されている割合は54.3%であり、「制度が整備されていても実施していない」割合の30.8%を含んでいる。これに対して、テレワークの利用意向は、現状での実施も含めて、対象サンプルの84%でみられた。また、利用意向のある335サンプルのうち、一部の時間帯のみテレワーク意向のある割合は

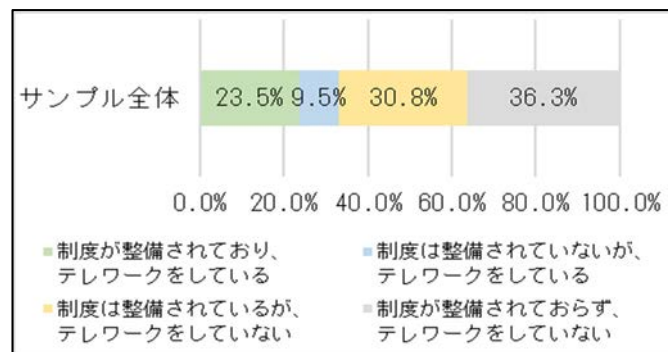


図1. テレワークの現状

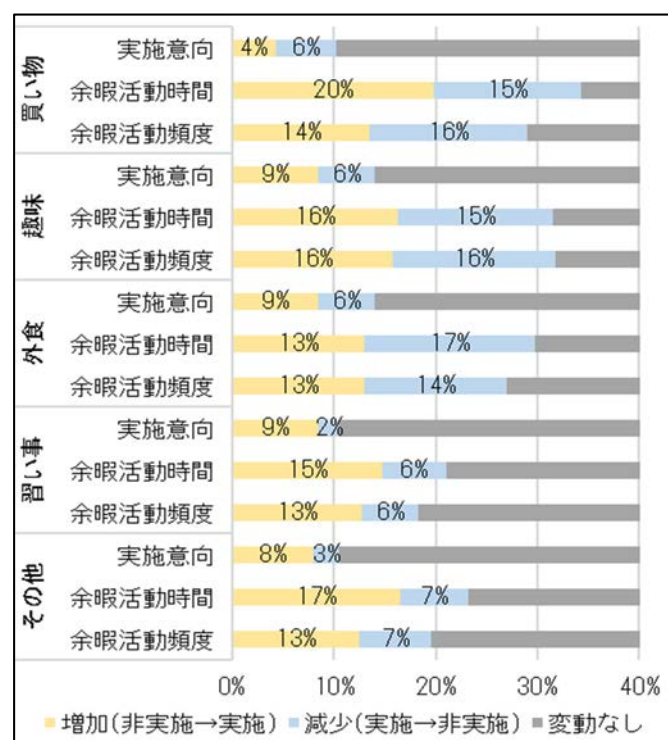


図2. テレワークによる各余暇活動の変動

71%であった。以上より、現状の制度が就業者のテレワーク利用意向に対応していない可能性がある。

つぎに、テレワーク実施を想定した場合において、各余暇活動の実施意向、活動時間および活動頻度の増減を図2に示す。活動の実施意向については、「買い物」のみで減少の割合が高く、他の余暇活動は増加の割合が高い。いずれの活動についても実施意向の増加および減少の割合を合わせても20%以下であるのに比べて、活動時間および活動頻度については増減割合が大きい。特に「習い事」「その他」では、活動時間、活動頻度ともに増加の割合が明確に高い。

余暇活動を含むテレワーク希望の理由と一部時間帯希望の関係を図3に示す。余暇活動時間の増加を理由とする場合に、全時間帯の選択割合が高い。一方、「育児・介護と仕事の両立」を理由とする場合において、一部時間帯の選択割合が明確に高い。

4. テレワーク利用に関する意思決定モデルの構築

テレワーク利用に関する意思決定に影響する要因を分析する。このため、二項ロジットモデルを適用して、テレワーク利用と説明要因の関係をモデル化する。このため、テレワーク利用意向の有無を表す「テレワーク利用選択モデル」と、テレワーク実施を「全時間帯」と「一部時間帯」の2種類の就業パターンから選択する「時間帯テレワーク選択モデル」を構築する。いずれのモデルについても、選択に関わる説明変数については、ステップワイズ法により特定する。

時間帯テレワーク選択のモデル推定については、テレワークの利用意向のある335サンプルのみを対象とする。また、目的変数は全時間帯選択の有無とする。時間帯テレワーク選択モデルの推定結果を表1に示す。その結果より、同居家族に乳幼児がいる場合、勤務先産業が医療・福祉に属する場合、正社員の場合では、負に有意であり、一部時間帯選択の意向が高いことがわかる。定数項についても、負値で有意となり、一部時間帯選択の割合が高いことが表されている。一方、男性、専門職、不定期でのテレワーク実施希望の場合では、正に有意であり、全時間帯選択の意向が高いことがわかる。また、勤務時間に対応して全時間帯の選択意向が高まることわかる。

つぎに、テレワーク利用選択のモデル推定については、全400サンプルを対象とする。テレワーク利用選択モデルの推定結果を表2に示す。その結果より、事務職、テレワーク実施経験ありでは、正で有意であり、利用意向が高い。また、通勤時間に対応してテレワークの利用意向が高まることわかる。一方、香川県または高知県の居住者、フレックスタイム制採用者、公共交通利用通勤者は、利用意向が低い傾向がみられる。

5. まとめ

本研究では、地方圏の通勤者においてもテレワーク利用意向は高く、特に一部時間帯テレワークの希望が多数を占めることを明らかにした。特に、乳幼児同居者は一部時間帯の利用意向が高い。このため、一部時間帯テレワークの制度設計が必要である。また、地方

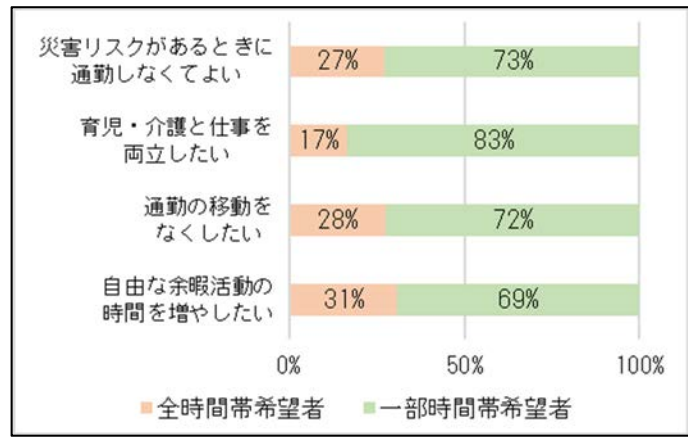


図3. テレワーク実施理由別の一部時間帯選択割合

表1. 時間帯テレワーク選択モデルの推定結果

説明変数	係数値	t値	
定数項	-2.403	-2.978	*
同居家族：乳幼児	-0.837	-2.162	*
男性	0.713	2.317	*
職種：教育職	-1.073	-1.629	
職種：専門職(分類不可)	2.087	3.412	*
勤務先産業：金融業・保険業	-1.137	-1.768	・
勤務先産業：医療、福祉	-1.441	-2.105	*
雇用形態：正社員	-0.734	-2.010	*
雇用形態：会社役員・経営者	-1.184	-1.786	・
勤務時間	0.185	2.084	*
テレワーク希望頻度：不定期	0.683	2.176	*

(*：有意水準5%以下で有意, '・': 10%で有意)

表2. テレワーク利用選択モデルの推定結果

説明変数	係数値	t値	
定数項	0.484	1.461	
年齢：50歳以上	0.508	1.611	
居住県：香川	-0.611	-1.785	・
居住県：高知	-0.738	-1.753	・
職種：事務職	0.873	2.525	*
テレワークの実施経験がある	1.754	4.664	*
オンラインで打ち合わせが可能	15.750	1.373	
労働時間制度：事業場外みなし労働制	15.650	0.015	
労働時間制度：フレックスタイム制	-1.061	-1.816	・
通勤手段：公共交通	-0.948	-1.662	・
通勤時間	1.386	2.445	*

(*：有意水準5%以下で有意, '・': 10%で有意)

圏においてもテレワーク利用意向は、通勤時間に対応して高くなることが検証できた。テレワーク利用での余暇活動では、活動時間および活動頻度の変化が大きい。また通勤先での就業日における余暇活動では実施の少ない活動で、実施意向が増加する傾向がみられる。